

令和 6 年度 事業報告書

令和 6 年 4 月 1 日から

令和 7 年 3 月 3 1 日まで

公益財団法人新潟市産業振興財団

公益財団法人新潟市産業振興財団 令和 6 年度 事業報告書

令和 6 年度の日本経済は、輸出やインバウンド需要の回復、33 年ぶりとなる 5 %を超える高い賃上げ率、全国で 100 兆円を超える企業の設備投資など企業の業況の改善が続いている一方で、原材料価格の高騰などにより、名目賃金が物価上昇に追いつかず、内需は力強さを欠いている状況です。

新潟市においては、新潟市景況調査によると円安等を背景としたコスト上昇分の販売価格への転嫁が進んだことや新規顧客の開拓による売上増加などから、一部の業種で足元の業況は改善しているとの声がある一方、原材料費や光熱費、人件費など様々なコスト上昇を理由とした採算悪化や慢性的な人手不足から、業況は依然として厳しいとの声もありました。

このような中、当財団では、市内中小企業の経営課題の解決や環境変化への対応、新たなビジネス領域への挑戦等に向けた支援を行いました。

コンサルティング事業では、起業準備から起業後の経営相談まで切れ目ないサポートや、絶えず変動する事業環境に対応し、新たなビジネス領域などに挑戦していけるよう伴走型でサポートしました。また、各事業者の経営課題への対応についても専門家によるコンサルティングを通じて、丁寧にサポートを実施しました。

セミナー事業では、喫緊の課題である人材不足への対応や、本市経済の次代を担う人材の輩出に向けて、ビジネススキルの向上につながる実践的なテーマを中心に実施しました。

また、補助事業では「食の商品開発補助金」の対象事業要件、上限金額を拡大し、利用者のビジネスニーズに応じたより使いやすい補助金に見直すことで、新事業展開や新商品・新技術開発といった新たな取り組みを後押ししました。

次世代人材育成事業では、若手経営者、後継候補者あるいは社内起業家など、次世代のビジネスリーダーの育成を目的に、連続ワークショップを開催するとともに、参加者のコミュニティ形成を支援しました。

地域イノベーション戦略推進事業では、航空機技術の多角化を支援するとともに、事業者の DX や新規事業開発を支援する共創コミュニティ「DX プラットフォーム」や「5G ビジネスラボ」を運営しました。

具体的な実施事業は、Ⅰ.中小企業支援事業 Ⅱ.戦略的基盤技術高度化支援事業（経済産業省事業）Ⅲ.新潟中国経済交流促進事業 Ⅳ.地域イノベーション戦略推進事業 Ⅴ.日々是新開催事業の事業区分に沿って報告します。

I. 中小企業支援事業

1 経営基盤・総合戦略支援

- (1) コンサルティング事業
- (2) 新事業チャレンジ応援事業
- (3) 次世代人材育成事業

2 情報収集・人材育成支援

- (1) セミナー（研修）事業
- (2) 情報収集・発信

3 販路拡大支援

- (1) 食の商談促進事業

4 新製品開発・技術開発支援

- (1) 食の商品開発補助事業
- (2) 技術開発力向上支援事業

5 財団管理費〔法人会計〕

II. 戦略的基盤技術高度化支援事業（経済産業省事業）

III. 新潟中国経済交流促進事業（北京事務所の運営）

IV. 地域イノベーション戦略推進事業

- (1) 地域イノベーション戦略推進事業
- (2) 戦略的複合共同工場運営事業
- (3) DXプラットフォーム運営事業

V. 日々是新開催事業＜実行委員会事業＞

I. 中小企業支援事業

1 経営基盤・総合戦略支援

中小企業の高度化・専門化する課題解決と情報発信の拠点となるビジネス支援センターにおいて、専門家によるコンサルティング事業やセミナー事業、情報収集・発信などを実施した。

<ビジネス支援センター施設概要>

- ・設置場所 NEXT21 12 階（新潟市中央区西堀通 6 番町 866 番地）
- ・施設概要 面積 ビジネス支援センター 210.73 m²（63.74 坪）
IPC ビジネススクエア 176.47 m²（53.38 坪）
相談コーナー（3 区画）、セミナー室（最大 50 人程度、有料で外部に貸出）、
情報コーナー
- ・業 務 ①コンサルティング事業
②セミナー（研修）事業
③情報収集・発信
- ・体 制 15 名
（内訳）事業部長 1
プロジェクトマネージャー 4
食の技術コーディネーター（非常勤）2
スタッフ 8（市職員 6、財団固有職員 2） ※令和 7 年 3 月 31 日現在

（1）コンサルティング事業

起業・創業へのサポートや、商品開発や技術開発、販路拡大、人材育成など高度化・専門化する中小企業等の経営課題を解決するために、一時的な相談や助言だけではなく、支援すべき事項の本質を見極め解決に導く必要がある。そのため、戦略立案からマーケティング、商品開発・技術開発、販路拡大まで一貫して対応する支援体制を構築し、コンサルティングを実施した。

また、当センターで対応が困難な専門的な相談に対しては、外部専門家をマッチングし、課題解決に向けた支援を行った。

- ・相談件数 2,608 件（前年度 2,347 件）
- ・方 法 窓口相談、オンライン相談、訪問相談、電話相談、メール相談
- ・対 象 新潟市内の中小企業、創業を目指す個人等
- ・対 応 者 プロジェクトマネージャー、食の技術コーディネーター

<外部専門家相談>

- ・支援対象者 新事業展開や事業再構築に取り組む中小事業者、起業準備者
- ・支援内容 外部アドバイザーを仲介する民間事業者と連携したスポットコンサル。相談者の課題と業界有識者の知見をマッチングし、課題解決に向けた情報収集を支援。
- ・支援実績 6者（前年度 7者）

（２）新事業チャレンジ応援事業

新潟市域でのロールモデルとなり得る新事業計画をビジネスコンテストで選出し、事業経費の一部を補助するとともに、その計画のブラッシュアップを支援した。また、企業等の新たな事業展開を促進するために開催した特別講演の場を活用し、選出事業の公開プレゼンテーションを行うことで注目度を高めた。

①新事業ブーストアップ補助金

- ・補助対象者 新潟市内に本社又は主たる事業所を有する中小企業者
- ・補助対象事業 新事業の立ち上げ、または新事業の成長を加速させる取り組みであり、社会や市場のニーズを捉えた成長性の高い事業、かつ、「公開プレゼンテーション審査」で選出された事業
- ・補助対象経費 市場可能性調査、視察・研修、製品・サービス開発費用、販促費用、広告宣伝（クラウドファンディング利用料などを含む）、備品・設備購入 等
- ・補助率等 補助対象経費の 2/3 以内 上限 100 万円
- ・補助実績 4者 2,280,000 円（前年度 3者 2,753,000 円）

②事業創造フォーラム

- ・講師 新規事業家 守屋 実 氏
- ・テーマ 新規事業開発
- ・会場 Sea Point NIIGATA × MOYORé:
- ・参加者数 47 人
- ・その他 補助事業に採択された 4 者によるプレゼンテーション、講師による講評を行い、モデルケースを発信するとともに新規事業への展開の促進を図った。

（３）次世代人材育成事業

起業関心者、社内起業家、会社後継者に加え、若手経営者やマネージャー層、スタートアップを志す人など、新潟市経済の未来を担う人材を「次世代ビジネスリーダー」として位置づけ、リーダーとしてのスキルやネットワークの構築を支援するプログラムを実施。トキエア株式会社のブラン

ディング事業について実践的に考える連続ワークショップを通して、ブランディングの本質への理解を深め、最終的に自社のブランディングに実装できる力をつけることを目標とした。プログラムの途中では交流会を行ったり、ビジネスチャットツールを導入したりすることで参加者同士の交流や仲間づくりを支援した。

・テーマ 「Ride the WAVE 2024 ～地域の翼 トキエアの未来を考える～」 全6回

①『ストーリーとしての競争戦略』（特別講師：楠木建氏）記念講演、連続ワークショップ説明会

②『そのブランドは「誰に」「何を」訴求するか』（講師：森泰規氏）、ワークショップ

③『そのブランドを「いつ」「どのように」伝えるか』（講師：森泰規氏）、ワークショップ

④『そのブランドを「何で」伝えるか』（講師：森泰規氏）、ワークショップ

⑤『成果発表会』

⑥『学びを自らのものにする リフレクションワークショップ』（講師：森泰規氏）、ワークショップ

・参加者数 延べ190人 38社（前年度 延べ177人 33社）

2 情報収集・人材育成支援

（1）セミナー（研修）事業

企業等の課題解決や社会環境の変化等に対応したテーマでビジネスセミナーを開催するとともに、課題等の解決に向けより実践的なテーマの連続セミナーを開催し、最新のビジネス情報の提供やビジネススキルの向上を支援した。また、対面開催だけでなく、これまで同様オンラインも活用することで、多くの方が参加しやすい環境を整えた。

①ビジネスセミナー

・実施回数 29回

・講師 プロジェクトマネージャー、民間講師等

・テーマ 起業、マーケティング、財務、人材育成等

・参加者数 765人（前年度 687人）

②実践セミナー

・実施回数 7回

・講師 民間講師

・テーマ 経営、財務、販路開拓、人材育成

・参加者数 204人（前年度 131人）

③産業活性化講演会（新潟県信用保証協会との連携企画）

新潟を象徴する伝統的な産業でもあり、新潟が誇るべき食文化でもある「お酒」をテーマに、4名の講師を迎えトークセッションを実施。イノベーションを起こしたキーパーソンに「新しい視点」での新事業戦略から秘話まで、一連のストーリーをお話いただき、新潟のビジネスシーンに新し

い刺激と新しい視点が詰まった内容を提供。また、関連イベントとして、「日々是新」においても同様のテーマのセミナーを開催することでPR強化を図った。

- ・ テー マ 「Niigata Sake Innovation」
- ・ 会 場 新潟県信用保証協会
- ・ 参加者数 71 人（前年度 105 人）

（関連イベント）

- ・ テー マ 「Niigata Sake Innovation @日々是新」
- ・ 会 場 万代島多目的広場 大かま
- ・ 参加者数 120 人（再掲：ビジネスセミナー参加者と重複）

（２）情報収集・発信

当財団ホームページにおいて、ビジネスに役立つ支援情報や補助金情報などコンテンツの充実を図った。また、幅広い利用者層にリーチするよう Facebook や新潟市公式 LINE を活用し、時宜にかなったコンテンツを発信した。

- ①ホームページの適宜更新
- ②メールマガジンの定期配信、Facebook・新潟市公式 LINE・Yahoo!暮らしによる発信
- ③情報コーナーの運営（セミナー案内、他支援機関のチラシ、ビジネス誌など）

3 販路拡大支援

中小企業の新たな受注機会や販路拡大を図ることを目的に、商談会を開催した。

（１）食の商談促進事業

食品の販路拡大のため、当財団主催による市内外の買い手企業（スーパー、小売、飲食店、卸等のバイヤー）と市内食品メーカーによる商談会や事前セミナーを開催し、市内中小企業等の販路開拓を支援した。

事業実施にあたっては、コーディネーターに参加事業者の県内外への販路開拓の支援を委託し、当財団と連携しながら、従来の商談会方式では開拓が難しかった半製品も含めた新規販路開拓を目指した。また、商談や成約の有無に関わらず、参加事業者それぞれの課題解決を図れるよう伴走型のフォローアップを行った。

【セミナー】

- ・テーマ 「“販路開拓の奥義”伝授します！新規販路の接点づくりのミソ」
- ・講師 (株)しょくどう 代表取締役 中村和久氏
- ・参加者 8名（前年度10名）

【商談マッチング数】

- ・開催数 1回：オンライン形式 ※商談会前に個別マッチング実施
(前年度 対面形式3回＋個別マッチング複数回)
- ・参加企業 売り手企業 延べ6社、買い手企業 延べ6社
(前年度 売り手企業 延べ19社、買い手企業 延べ6社)
- ・商談件数 16件（前年度17件）※マッチング内では情報提供等を20社に対して実施。

4 新製品開発・技術開発支援

新製品開発及びスキルアップに必要な情報を提供するとともに、補助金による中小企業等が行う新事業の創出や事業の高度化を支援し、市場ニーズを意識した製品開発から、生産性の強化、品質の向上につながる新技術の開発まで幅広い取り組みを支援した。

(1) 食の商品開発補助事業

自社のこれまでの事業活動を踏まえつつ、市場動向をとらえた加工食品・飲料の開発や改良に取り組む事業者に対し、必要な経費の一部を補助した。また、対象者のビジネスニーズに応じて、幅広く活用できるよう、補助上限額を拡大するなど見直しを行った。

- ・補助対象者 市内中小企業者、農業者等
- ・補助対象事業 加工食品の開発や既存商品の改良の取り組み
- ・補助対象経費 原材料費、機械装置・加工費、外注・委託費など
- ・補助率 補助対象経費の2/3以内 上限100万円
- ・補助実績 4者 2,736,000円（前年度 5者 1,641,000円）

(2) 技術開発力向上支援事業

自社製品の生産性強化や品質の向上、新事業への展開、新製品開発に寄与する計画に対し、必要な経費の一部を補助した。

<技術アイデア実行支援補助金>

- ・補助対象者 市内中小企業者

- ・補助対象事業 新規技術の獲得、又は保有技術の高度化に資する研究・技術開発であって目的と技術的な課題が明確なもの
- ・補助対象経費 消耗品費、機械装置のリース・レンタル費、大学等の研究機関との共同研究費、外注費、知的財産関係経費
- ・補助率 補助対象経費の 2/3 以内 上限 100 万円
- ・補助実績 1 者 1,000,000 円（前年度 4 者 3,083,000 円）

5 財団管理費〔法人会計〕

当財団運営に必要な一般経費。

（主な内容）

当財団の運営に必要な会議費、通信運搬費、諸謝金など

II. 戦略的基盤技術高度化支援事業（経済産業省事業）

中小企業者の技術の高度化の支援に向けて、経済産業省が実施していた戦略的基盤技術高度化支援事業の事業管理機関として、当該事業に採択された事業の進捗確認や国への報告を行った。

令和 6 年度：新規案件なし。

III. 新潟中国経済交流促進事業（北京事務所の運営）

中国での新規販路開拓を目指す市内企業への支援、インバウンド誘客のための広報活動や旅行社へのセールス活動、中国の観光・経済情報の収集や提供、新潟の知名度拡大のための情報発信などを中心に運営した。

① 組織

所長及び現地職員 2 名

② 主な事業

（1） 経済交流促進事業

- ・新潟市内工芸品企業 2 社の新規販路開拓支援
（大連日本商品展覧会、北京市内ショッピングセンターでの小売事業者との商談仲介）
- ・在中国日本大使館イベント「郷土料理フェア」「新潟米ウィーク」で新潟産米 P R 実施（北京市）
- ・新潟産米入荷状況について中国国内卸売業者情報収集

(2) 観光誘客事業

- ・中国オンライン旅行サイト最大手 Ctrip での新潟旅行商品の取り扱い
- ・在中国日本大使館イベント内での観光 P R (北京市)
- ・スノーピークイベント内での観光 P R (北京市)
- ・スノーリゾート施設内での観光 PR (広州市)
- ・上海中国国際旅游交易会出展 (上海市)
- ・JNTO 上海主催旅行商談会 (上海市)

(3) その他

- ・日中地域間交流推進セミナー参加 (内モンゴル自治区フフホト市)
- ・第3回湿地都市ネットワーク市長会議参加 (東営市)
- ・「新潟市議会代表团」青島市訪問随員 (青島市)
- ・2024 東アジア文化都市・中国大連活動年閉幕式参加 (大連市)
- ・青島総領事館天皇誕生日祝賀レセプション参加 (青島市)

IV. 地域イノベーション戦略推進事業

(1) 地域イノベーション戦略推進事業

コロナ禍からの本格的な航空需要の回復期に向けて、新たな顧客の獲得など中小企業者の販路開拓に向けた取り組みを支援するため、新潟市と共同で2024国際航空宇宙展へ出展した。

また、ドローンや空飛ぶクルマといった次世代空モビリティ分野を、今後成長が期待される分野として調査するとともに、地域産業の振興と活性化を図るため、関係団体と連携し、企業のデジタル化とDXの推進に取り組んだ。

(事業内容)

- ① 展示会への出展などを通じた航空機関連産業の販路拡大の支援
- ② ものづくり分野における新たな成長産業の調査

【展示会出展による販路拡大支援及び成長産業の調査】

- ・2024 国際航空宇宙展

展示会にスタッフを派遣し、事業者の営業活動をサポート、情報収集を実施

日 時 令和6年10月16日(水)～19日(土)

会 場 東京ビッグサイト

出展企業 株式会社ガゾウ、有限会社小林製作所、佐渡精密株式会社、JASPA 株式会社
タンレイ工業株式会社、新潟メタリコン工業株式会社、日佑電子株式会社
パールライト工業株式会社、株式会社丸菱電子、YSEC 株式会社

ブース来場者数 646 人

資料請求 58 件

(2) 戦略的複合共同工場運営事業

航空機産業への新規参入には高い製造技術力のほか、国際認証の取得や専用の機械装置の導入など、多額の先行投資が要求され、それらの投資回収には長期間を要することから、中小企業の航空機産業への参入と事業拡大を支援するため、共同工場の運営管理を行った。

(事業内容)

戦略的複合共同工場の運営管理

〔施設概要〕

・建設場所 新潟市南区白根北部第2工業団地内

・敷地面積 8,392.27 m²

※新潟市賃借用地 2014年4月1日 から 2044年3月31日まで (30年間)

・延床面積 2,880.00 m²

(内訳) 貸工場 2,693.82 m²

財 団 186.18 m²

・構 造 鉄骨造 平屋建て

〔入居グループ〕

N i i g a t a S k y C o m p o n e n t A s s o c i a t i o n

(参加企業7社からなる企業グループ)

グループ構成企業名	本社所在地	主な事業内容
株式会社柿崎機械	上越市柿崎区馬正面 1278-30	金属切削加工
佐渡精密株式会社	佐渡市沢根 23-1	金属精密切削加工
新潟メタリコン工業株式会社	新潟市東区下木戸 1-18-2	金属表面処理

※ 以下 入居はせず工程協力を行う企業

パールライト工業株式会社	新潟市西蒲区長場 2430	レーザー精密金属加工
株式会社丸菱電子	長岡市鉄工町 1-2-10	金属熱処理
戸塚金属工業株式会社	燕市小関 1102-1	精密板金
北日本非破壊検査株式会社	新潟市東区南紫竹 1-2-14	非破壊検査

(賃貸借契約)

2015年4月1日 から 2030年3月31日 まで (15年間)

〔入居企業〕

新潟エアロスペース株式会社

所 在 地 新潟市中央区下大川前通四ノ町 2230-12

事業内容 サプライチェーンの品質保証、生産管理及び工程設計、国内外マーケティング

（賃貸借契約）

2019年8月1日 から 2030年3月31日まで（10年8か月）

（3）DXプラットフォーム運営事業

DXによる新規事業開発のための共創コミュニティ「DX プラットフォーム」や次世代の社会基盤となる5Gの体感や技術実証の場として期待される5G ビジネスラボの運営を通じて、事業者のDXと新規事業創出を支援した。

① DXプラットフォームの運営

新規会員の募集、会費徴収、オンラインコミュニケーションツール「Slack」の管理、会員同士のマッチング支援、会員企業の事業発表・交流会（オフ会）開催をはじめとしたプラットフォームの運営管理を行った。

- ・会員企業・団体数 61社・団体
- ・事業発表・交流会（オフ会） 4回開催、参加者数延べ113名
- ・DXプラットフォーム新規事業創出支援件数 6件

（株）トランザクション・メディア・ネットワークス、（株）中央映画社、BIPROGY（株）、（株）NIZA、新潟交通（株）、（株）リプロネクスト

② 5Gビジネスラボの運営

5Gの体感や技術実証の場として整備された5Gビジネスラボの利用促進及び備品の管理、貸し出しを行った。

【施設概要】

設 置 場 所 新潟市産業振興センター内

開 所 令和3年9月

5Gエリア 展示ホール（4,455 m²）、大会議室（300 m²）、中会議室（142 m²）、
小会議室（216 m²）、多目的ホール（407 m²） 合計 5,520 m²

設 置 者 新潟市

技 術 協 力 株式会社NTTドコモ

【活用実績】

5G環境をいかした技術検証：1件

V. 日々是新開催事業＜実行委員会事業＞

業種や世代を超えた人材のつながりをつくり、新たな発見や学び、視点を生み出すことで、新潟のイノベーションの起点となるイベント「日々是新（ヒビ コレ アラタ）」を開催した。新規事業開発や起業、事業承継など注目のビジネステーマに関するトークセッションに加えて、DXやXRをはじめとする展示・体験、学生による発表、ビジネス交流会などの多様なコンテンツにより、交流とイノベーションの機運醸成を図った。

- ・主 催 日々是新実行委員会
新潟市、新潟商工会議所、(公財)新潟市産業振興財団、(公財)にいがた産業創造機構、新潟市異業種交流研究会(協)、新潟市ソフトウェア産業協議会、(協)新潟県異業種交流センター、(一社)新潟県中小企業家同友会、新潟県中小企業団体中央会、(株)大光銀行、新潟信用金庫、新潟県信用保証協会
- ・会 期 令和6年10月10日(木) 午後1時～午後7時30分
令和6年10月11日(金) 午前10時～午後5時
- ・会 場 万代島多目的広場 大かま
- ・共創パートナー数 53社・団体／52ブース
- ・来 場 者 数 延べ3,443人(2日間合計、オンライン参加含む)
- ・カンファレンス参加者数 会場参加 延べ1,261人(2日間合計)
アーカイブ視聴 35,563人(令和7年3月31日時点)